

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部・財務IR部統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 田口 義隆  
 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	406,117	1.2	15,802	5.8	17,447	△7.5	10,535	△10.8
26年3月期第3四半期	401,417	3.8	14,939	30.8	18,868	22.3	11,817	19.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,774百万円 (△11.0%) 26年3月期第3四半期 14,346百万円 (39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	52.96	51.23
26年3月期第3四半期	59.39	58.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	543,879	356,895	63.9	1,747.96
26年3月期	542,411	346,338	62.2	1,696.37

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 347,719百万円 26年3月期 337,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	544,000	0.1	20,300	0.5	22,000	△13.1	12,000	△22.5	60.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	207,679,783 株	26年3月期	207,679,783 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	8,751,270 株	26年3月期	8,741,295 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	198,933,930 株	26年3月期3Q	198,978,104 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなかで、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。個人消費などに弱さもみられ、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、前年度の駆け込み需要の反動減に加え、消費増税に伴う個人消費の減退などもあって、貨物輸送量が減少する中、ドライバー不足などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「“JUMP UP 70”～未来への変革～」の数値計画を達成できるよう、各施策を着実に実行し、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,061億17百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は158億2百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は174億47百万円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益は105億35百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

## ①輸送事業

輸送事業におきましては、新中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、貨物輸送量が当初の計画を下回る中、新規顧客の獲得やロジスティクス収入の拡大はもとより、適正運賃・料金収受、燃料サーチャージ収受などに注力することで、収入の確保・カバーを図りつつ、貨物輸送量に related 費用の適正管理や外注費用の内製化を行うことで、引き続き安定した利益の確保を目指してまいりました。

また、更なる輸送の良循環を構築し、安定した輸送力と時間・気持・精度をお客様に提供することで一層のCS向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,000億53百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は104億39百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

## ②自動車販売事業

自動車販売事業中の乗用車販売におきましては、消費増税に伴う反動減からの回復の遅れや個人消費の低迷により、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。一方、中古車販売でも、新車販売低迷による下取車の減少に加え、オークション市場も低調であったことから、前年同期実績を下回る販売台数となりましたが、フルモデルチェンジした新型車の販売が好調に推移したことに加え、サービス利益の伸長もあり、利益は確保することができました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があるものの、建設用トラックの旺盛な需要増加もあって、前年同期実績を上回りました。また、車検整備をはじめとする整備需要の取込みと部品販売にも注力した結果、その実績は、前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は693億54百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、営業利益は40億41百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

## ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。主力事業にあたる燃料・家庭紙販売が堅調に推移したことから、売上高は255億36百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業利益は5億46百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は10億51百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は9億4百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

## ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などで、売上高は101億20百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は4億73百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,438億79百万円と前連結会計年度末に比べ14億68百万円の増加となりました。有形固定資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,869億83百万円と前連結会計年度末に比べ90億89百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,568億95百万円と前連結会計年度末に比べ105億57百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後を見通しますと、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、燃料費の値下がりはあるものの、個人消費、住宅投資の回復に弱さが見られるなど、貨物輸送量の減少が見込まれ、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、平成26年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

(減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更)

輸送事業セグメントでは、顧客満足度の向上を図るため、九州島内の統合を行ったのをはじめ、平成26年4月1日には本州島内の西濃運輸株式会社他3社による会社分割等の組織再編を行うなど、最適な全国ネットワークの構築を推進しております。このような環境のなか、今後の全国ネットワークの維持・拡充のための事業所等への投資意思決定の戦略変化から、平成26年4月7日開催の取締役会で輸送事業の投資戦略や損益管理を輸送事業全体で行うことを意思決定したことに伴い、減損会計のグルーピングも事業所毎にグルーピングを行う方法から、輸送事業については輸送事業全体でグルーピングを行う方法に変更いたしました。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、輸送事業セグメント以外のグルーピングは従来と同様の方法によっております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,658	63,907
受取手形	8,726	9,250
営業未収金及び売掛金	98,119	99,221
有価証券	30,070	19,344
たな卸資産	8,281	11,043
繰延税金資産	4,862	2,677
その他	4,347	11,356
貸倒引当金	△193	△201
流動資産合計	221,873	216,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,440	81,830
機械装置及び運搬具(純額)	16,090	17,014
工具、器具及び備品(純額)	1,393	1,525
土地	169,567	169,177
建設仮勘定	2,642	5,523
その他(純額)	753	690
有形固定資産合計	270,887	275,761
無形固定資産		
のれん	11	6
その他	4,373	4,116
無形固定資産合計	4,384	4,123
投資その他の資産		
投資有価証券	28,527	30,874
長期貸付金	136	119
退職給付に係る資産	1,569	1,451
繰延税金資産	10,990	10,940
その他	4,449	4,392
貸倒引当金	△407	△383
投資その他の資産合計	45,265	47,395
固定資産合計	320,538	327,279
資産合計	542,411	543,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,676	4,996
営業未払金及び買掛金	52,911	45,903
短期借入金	2,541	2,523
未払金	12,237	12,993
未払費用	13,325	8,686
未払法人税等	6,680	841
未払消費税等	3,470	7,903
その他	16,553	18,320
流動負債合計	112,396	102,168
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,037
長期借入金	87	56
繰延税金負債	8,474	8,704
役員退職慰労引当金	1,492	1,493
退職給付に係る負債	60,707	61,622
資産除去債務	2,508	2,539
負ののれん	2	—
その他	358	360
固定負債合計	83,676	84,814
負債合計	196,072	186,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	222,861	231,208
自己株式	△8,686	△8,697
株主資本合計	330,916	339,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,921	9,681
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△163	△129
退職給付に係る調整累計額	△1,067	△953
その他の包括利益累計額合計	6,557	8,465
少数株主持分	8,863	9,176
純資産合計	346,338	356,895
負債純資産合計	542,411	543,879

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	401,417	406,117
売上原価	362,105	365,763
売上総利益	39,312	40,353
販売費及び一般管理費	24,372	24,551
営業利益	14,939	15,802
営業外収益		
受取利息	45	53
受取配当金	463	516
負ののれん償却額	2,282	2
持分法による投資利益	372	244
その他	845	867
営業外収益合計	4,008	1,684
営業外費用		
支払利息	18	15
社債発行費	47	—
為替差損	—	9
その他	13	13
営業外費用合計	80	38
経常利益	18,868	17,447
特別利益		
固定資産売却益	283	262
投資有価証券売却益	3	1
受取補償金	66	—
その他	8	—
特別利益合計	362	263
特別損失		
固定資産処分損	107	356
投資有価証券評価損	18	2
減損損失	224	65
商号変更関連費用	—	250
その他	1	11
特別損失合計	352	687
税金等調整前四半期純利益	18,878	17,024
法人税、住民税及び事業税	4,967	4,511
法人税等調整額	1,750	1,634
法人税等合計	6,717	6,145
少数株主損益調整前四半期純利益	12,160	10,878
少数株主利益	342	342
四半期純利益	11,817	10,535



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,160	10,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	1,753
為替換算調整勘定	45	33
退職給付に係る調整額	—	97
持分法適用会社に対する持分相当額	5	11
その他の包括利益合計	2,186	1,896
四半期包括利益	14,346	12,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,981	12,443
少数株主に係る四半期包括利益	364	331

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,878	17,024
減価償却費	10,507	10,910
減損損失	224	65
負ののれん償却額	△2,282	△2
のれん償却額	65	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,095	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,395
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△155
受取利息及び受取配当金	△508	△570
支払利息	18	15
社債発行費	47	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	2
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△176	94
持分法による投資損益 (△は益)	△372	△244
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,184	△1,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,312	△3,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,817	△6,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	4,432
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,133	△4,639
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,671	931
その他	△330	△443
小計	22,093	17,396
利息及び配当金の受取額	627	901
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△5,983	△11,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,718	6,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,439	△11,757
定期預金の払戻による収入	13,241	13,302
譲渡性預金の預入による支出	△25,000	△27,000
譲渡性預金の払戻による収入	10,000	38,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,467	△14,392
有形及び無形固定資産の売却による収入	592	820
投資有価証券の取得による支出	△440	△270
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	1
子会社株式の売却による収入	—	37
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	69	121
貸付けによる支出	△28	△17
貸付金の回収による収入	59	40
その他	△68	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,477	△1,318

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	12
長期借入金の返済による支出	△96	△61
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,002	—
自己株式の取得による支出	△70	△10
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,189	△2,188
少数株主への配当金の支払額	△36	△60
その他	△19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,581	△7,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,170	△2,234
現金及び現金同等物の期首残高	54,054	55,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,884	53,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	294,613	70,762	24,865	1,059	10,115	401,417	—	401,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	6,425	20,201	—	6,846	34,617	△34,617	—
計	295,758	77,188	45,067	1,059	16,961	436,035	△34,617	401,417
セグメント利益	9,714	3,732	572	912	302	15,234	△294	14,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△294百万円には、セグメント間取引消去272百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	300,053	69,354	25,536	1,051	10,120	406,117	—	406,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,102	5,898	19,675	—	11,444	38,119	△38,119	—
計	301,155	75,252	45,211	1,051	21,565	444,237	△38,119	406,117
セグメント利益	10,439	4,041	546	904	473	16,405	△603	15,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。